

令和6年度(2024年度)決算

とよなかの お財布事情

資料編



目次

令和6年度統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等財務書類
2. 全体財務書類
3. 連結財務書類
4. 附属明細

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	739,903	固定負債	97,572
有形固定資産	682,506	地方債	78,475
事業用資産	377,623	長期未払金	18
土地	287,406	退職手当引当金	18,887
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	221,097	その他	190
建物減価償却累計額	△141,647	流動負債	14,184
工作物	24,110	1年内償還予定地方債	9,535
工作物減価償却累計額	△20,389	未払金	51
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,333
航空機	0	預り金	2,265
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	111,756
建設仮勘定	7,047	【純資産の部】	
インフラ資産	302,844	固定資産等形成分	758,248
土地	270,730	余剰分（不足分）	△103,277
建物	904		
建物減価償却累計額	△572		
工作物	142,844		
工作物減価償却累計額	△112,383		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,322		
物品	9,666		
物品減価償却累計額	△7,628		
無形固定資産	1,916		
ソフトウェア	1,916		
その他	0		
投資その他の資産	55,482		
投資及び出資金	35,159		
有価証券	144		
出資金	386		
その他	34,630		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,582		
長期貸付金	369		
基金	18,577		
減債基金	3,228		
その他	15,349		
その他	19		
徴収不能引当金	△224		
流動資産	26,824		
現金預金	7,802		
未収金	677		
短期貸付金	52		
基金	18,293		
財政調整基金	17,240		
減債基金	1,053		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	766,727	純資産合計	654,971
		負債及び純資産合計	766,727

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	167,927
業務費用	68,204
人件費	30,900
職員給与費	22,587
賞与等引当金繰入額	2,333
退職手当引当金繰入額	1,326
その他	4,654
物件費等	36,009
物件費	27,168
維持補修費	1,202
減価償却費	7,639
その他	0
その他の業務費用	1,295
支払利息	268
徴収不能引当金繰入額	89
その他	938
移転費用	99,722
補助金等	22,608
社会保障給付	64,990
他会計への繰出金	12,109
その他	16
経常収益	9,473
使用料及び手数料	2,069
その他	7,404
純経常行政コスト	158,454
臨時損失	513
災害復旧事業費	0
資産除売却損	511
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	2
その他	0
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	0
純行政コスト	158,677

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	645,867	748,730	△102,863
純行政コスト(△)	△158,677		△158,677
財源	167,382		167,382
税収等	105,104		105,104
国県等補助金	62,278		62,278
本年度差額	8,705		8,705
固定資産等の変動(内部変動)		9,028	△9,028
有形固定資産等の増加		13,791	△13,791
有形固定資産等の減少		△8,655	8,655
貸付金・基金等の増加		9,508	△9,508
貸付金・基金等の減少		△5,616	5,616
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	376	376	
その他	23	114	△92
本年度純資産変動額	9,103	9,518	△414
本年度末純資産残高	654,971	758,248	△103,277

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,229
業務費用支出	60,519
人件費支出	30,892
物件費等支出	28,413
支払利息支出	268
その他の支出	947
移転費用支出	99,709
補助金等支出	22,608
社会保障給付支出	64,990
他会計への繰出支出	12,109
その他の支出	3
業務収入	173,945
税収等収入	105,068
国県等補助金収入	59,478
使用料及び手数料収入	2,072
その他の収入	7,328
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,779
公共施設等整備費支出	13,229
基金積立金支出	9,507
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	4
その他の支出	1
投資活動収入	8,865
国県等補助金収入	2,800
基金取崩収入	5,588
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	440
その他の収入	0
投資活動収支	△13,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,114
地方債償還支出	8,955
その他の支出	158
財務活動収入	8,524
地方債発行収入	8,524
その他の収入	0
財務活動収支	△590
本年度資金収支額	△787
前年度末資金残高	6,324
本年度末資金残高	5,537

前年度末歳計外現金残高	2,180
本年度歳計外現金増減額	85
本年度末歳計外現金残高	2,265
本年度末現金預金残高	7,802

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

(5) その他重要な後発事象
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 6,761千円

損失補償債務等負担見込額 2,018千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪高裁令和7年（ネ）第608号 損害賠償請求控訴事件 3,300千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 2.0%

将来負担比率 -

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越すべき一般財源 606,923千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度末固定資産台帳で売却可能資産として計上されている公共資産

イ 内訳

無

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無

③基金借入金（繰替運用）の内容

無

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
88,441,343千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額 139,014,409千円

(内訳)

地方債の現在高 88,009,617千円

債務負担行為に基づく支出予定額 0千円

公営企業債等繰入見込額 29,032,033千円

一部事務組合等見込額 3,083,438千円

退職手当負担見込額 18,887,303千円

設立法人の負債額等見込額 2,018千円

充当可能財源等 162,278,328千円

(内訳)

充当可能基金 38,585,309千円

充当可能特定歳入 31,328,649千円

基準財政需要額算入見込額 92,364,370千円

標準財政規模 94,539,789千円

算入公債費等の額 7,835,847千円

⑥自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

無

⑦管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

無

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3,989,259千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	197,263,022千円	191,790,467千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	42,640,808千円	1,363,215千円
繰越金に伴う差額	6,323,949千円	0千円
資金収支計算書	191,334,423千円	192,121,371千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	13,716,904千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,799,774千円
減価償却費	△7,639,326千円
退職手当引当金の増減額	△172,827千円
賞与引当金の増減額	181,096千円
未収金の増減額	12,240千円
徴収不能引当金の増減額	56,174千円
その他の資産・負債の増減額	△249,089千円
純資産変動計算書の本年度差額	8,704,946千円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,000百万円

⑤ 重要な非資金取引

無

全体貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	887,108	固定負債	196,646
有形固定資産	828,195	地方債	127,482
事業用資産	391,422	長期未払金	34
土地	289,849	退職手当引当金	23,591
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	256,825	その他	45,537
建物減価償却累計額	△166,381	流動負債	27,757
工作物	25,240	1年内償還予定地方債	14,627
工作物減価償却累計額	△21,202	未払金	6,543
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,335
航空機	0	預り金	3,250
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	50		
その他減価償却累計額	△39	負債合計	224,403
建設仮勘定	7,079	【純資産の部】	
インフラ資産	418,766	固定資産等形成分	905,453
土地	276,205	余剰分（不足分）	△189,287
建物	7,255	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△3,159		
工作物	338,632		
工作物減価償却累計額	△202,663		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,495		
物品	51,253		
物品減価償却累計額	△33,246		
無形固定資産	6,499		
ソフトウェア	2,352		
その他	4,146		
投資その他の資産	52,415		
投資及び出資金	29,571		
有価証券	726		
出資金	386		
その他	28,459		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,476		
長期貸付金	369		
基金	20,538		
減債基金	3,228		
その他	17,310		
その他	19		
徴収不能引当金	△558		
流動資産	53,461		
現金預金	26,145		
未収金	8,690		
短期貸付金	52		
基金	18,293		
財政調整基金	17,240		
減債基金	1,053		
棚卸資産	321		
その他	29		
徴収不能引当金	△68		
繰延資産	0		
資産合計	940,570	純資産合計	716,166
		負債及び純資産合計	940,570

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	281,096
業務費用	112,928
人件費	45,380
職員給与費	34,942
賞与等引当金繰入額	3,311
退職手当引当金繰入額	2,253
その他	4,874
物件費等	64,441
物件費	45,521
維持補修費	3,785
減価償却費	15,076
その他	60
その他の業務費用	3,108
支払利息	924
徴収不能引当金繰入額	455
その他	1,729
移転費用	168,167
補助金等	39,733
社会保障給付	128,417
その他	18
経常収益	45,079
使用料及び手数料	31,484
その他	13,595
純経常行政コスト	236,017
臨時損失	1,526
災害復旧事業費	0
資産除売却損	511
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1,013
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	0
純行政コスト	237,253

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	714,137	901,077	△186,940	0
純行政コスト(△)	△237,253		△237,253	0
財源	244,320		244,320	0
税収等	139,534		139,534	0
国県等補助金	104,785		104,785	0
本年度差額	7,067		7,067	0
固定資産等の変動(内部変動)		9,337	△9,337	
有形固定資産等の増加		13,971	△13,971	
有形固定資産等の減少		△8,694	8,694	
貸付金・基金等の増加		9,677	△9,677	
貸付金・基金等の減少		△5,616	5,616	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,183	1,183		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△6,220	△6,144	△76	
本年度純資産変動額	2,029	4,376	△2,346	0
本年度末純資産残高	716,166	905,453	△189,287	0

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	265,716
業務費用支出	97,561
人件費支出	44,747
物件費等支出	50,131
支払利息支出	924
その他の支出	1,759
移転費用支出	168,154
補助金等支出	39,733
社会保障給付支出	128,417
その他の支出	4
業務収入	285,818
税収等収入	139,617
国県等補助金収入	100,762
使用料及び手数料収入	31,320
その他の収入	14,119
臨時支出	1,017
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,017
臨時収入	40
業務活動収支	19,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,396
公共施設等整備費支出	20,418
基金積立金支出	9,684
投資及び出資金支出	290
貸付金支出	4
その他の支出	1
投資活動収入	9,873
国県等補助金収入	3,790
基金取崩収入	5,588
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	449
その他の収入	8
投資活動収支	△20,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,509
地方債償還支出	14,351
その他の支出	158
財務活動収入	12,738
地方債発行収入	12,693
その他の収入	45
財務活動収支	△1,772
本年度資金収支額	△3,169
前年度末資金残高	27,049
本年度末資金残高	23,880
前年度末歳計外現金残高	2,180
本年度歳計外現金増減額	85
本年度末歳計外現金残高	2,265
本年度末現金預金残高	26,145

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業法施行規則」に従うこととします。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 6,761千円

損失補償債務等負担見込額 2,018千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪高裁令和7年（ネ）第608号 損害賠償請求控訴事件 3,300千円

その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 : 全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 病院事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	929,634	固定負債	211,607
有形固定資産	868,234	地方債	138,073
事業用資産	403,625	長期未払金	34
土地	293,025	退職手当引当金	23,957
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	265,676	その他	49,541
建物減価償却累計額	△169,994	流動負債	31,935
工作物	35,182	1年内償還予定地方債	16,033
工作物減価償却累計額	△27,356	未払金	9,066
船舶	0	未払費用	7
船舶減価償却累計額	0	前受金	31
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,374
航空機	0	預り金	3,306
航空機減価償却累計額	0	その他	118
その他	50		
その他減価償却累計額	△39	負債合計	243,543
建設仮勘定	7,079	【純資産の部】	
インフラ資産	443,338	固定資産等形成分	947,954
土地	278,601	余剰分（不足分）	△200,162
建物	17,016	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△9,840		
工作物	380,000		
工作物減価償却累計額	△226,636		
その他	8		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,189		
物品	65,212		
物品減価償却累計額	△43,942		
無形固定資産	7,403		
ソフトウェア	2,383		
その他	5,020		
投資その他の資産	53,998		
投資及び出資金	29,669		
有価証券	1,136		
出資金	428		
その他	28,105		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,495		
長期貸付金	159		
基金	22,213		
減債基金	3,228		
その他	18,985		
その他	100		
徴収不能引当金	△638		
流動資産	61,701		
現金預金	33,913		
未収金	9,130		
短期貸付金	27		
基金	18,293		
財政調整基金	17,240		
減債基金	1,053		
棚卸資産	365		
その他	41		
徴収不能引当金	△68		
繰延資産	0		
資産合計	991,335	純資産合計	747,792
		負債及び純資産合計	991,335

連結行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	343,242
業務費用	120,075
人件費	46,537
職員給与費	35,869
賞与等引当金繰入額	3,342
退職手当引当金繰入額	2,287
その他	5,038
物件費等	70,198
物件費	48,177
維持補修費	4,575
減価償却費	17,144
その他	303
その他の業務費用	3,340
支払利息	1,050
徴収不能引当金繰入額	455
その他	1,836
移転費用	223,167
補助金等	94,732
社会保障給付	128,417
その他	18
経常収益	49,832
使用料及び手数料	34,942
その他	14,889
純経常行政コスト	293,410
臨時損失	1,529
災害復旧事業費	0
資産除売却損	513
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1,014
臨時利益	315
資産売却益	290
その他	25
純行政コスト	294,624

連結純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	746,568	944,948	△189,721	0
純行政コスト(△)	△294,624		△294,704	0
財源	301,644		301,515	0
税収等	165,692		165,666	0
国県等補助金	135,953		135,848	0
本年度差額	7,020		6,810	0
固定資産等の変動(内部変動)		8,387	△8,387	
有形固定資産等の増加		13,987	△13,987	
有形固定資産等の減少		△9,541	9,541	
貸付金・基金等の増加		10,171	△10,171	
貸付金・基金等の減少		△6,231	6,231	
資産評価差額	△1	△1		
無償所管換等	1,184	1,184		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△6,980	△6,303	△430	
本年度純資産変動額	1,224	3,268	△2,007	0
本年度末純資産残高	747,792	924,683	△191,728	0

連結資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日現在

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	255,705
業務費用支出	97,342
人件費支出	44,747
物件費等支出	49,912
支払利息支出	924
その他の支出	1,759
移転費用支出	158,363
補助金等支出	29,941
社会保障給付支出	128,417
その他の支出	4
業務収入	275,807
税金等収入	138,167
国県等補助金収入	92,420
使用料及び手数料収入	31,320
その他の収入	13,900
臨時支出	1,017
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,017
臨時収入	40
業務活動収支	19,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,396
公共施設等整備費支出	20,418
基金積立金支出	9,684
投資及び出資金支出	290
貸付金支出	4
その他の支出	1
投資活動収入	9,873
国県等補助金収入	3,790
基金取崩収入	5,588
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	449
その他の収入	8
投資活動収支	△20,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,509
地方債償還支出	14,351
その他の支出	158
財務活動収入	12,738
地方債発行収入	12,693
その他の収入	45
財務活動収支	△1,772
本年度資金収支額	△3,169
前年度末資金残高	27,049
本年度末資金残高	23,880
前年度末歳計外現金残高	2,180
本年度歳計外現金増減額	85
本年度末歳計外現金残高	2,265
本年度末現金預金残高	26,145

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等 先入先出法による原価法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法ないしは最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業施行規則」に従うこととします。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

該当なし

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 6,761千円

損失補償債務等負担見込額 2,018千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪高裁令和7年（ネ）第608号 損害賠償請求控訴事件 3,300千円

その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 : 全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 病院事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 豊中市伊丹市クリーンランド : 比例連結 (67.0%)

一部事務組合・広域連合 淀川右岸水防事務組合 : 比例連結 (1.7%)

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団 (水道事業) : 比例連結 (7.3%)

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団 (工業用水道事業) : 比例連結 (7.3%)

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (4.7%)

第三セクター 一般財団法人豊中市住宅協会 : 比例連結 (100%)

第三セクター 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団 : 比例連結 (100%)

第三セクター 公益財団法人とよなか国際交流協会 : 比例連結 (100%)

第三セクター 一般財団法人豊中市医療保健センター : 比例連結 (100%)

第三セクター 豊中都市管理株式会社 : 比例連結 (100%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	531,395	13,060	4,795	539,660	162,036	4,426	377,624
土地	287,693	1,441	1,728	287,406	0	0	287,406
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	215,996	6,599	1,498	221,097	141,647	4,180	79,450
工作物	23,403	1,020	313	24,110	20,389	246	3,721
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,303	4,000	1,256	7,047	0	0	7,047
インフラ資産	414,419	3,258	1,877	415,800	112,955	2,441	302,845
土地	270,120	964	354	270,730	0	0	270,730
建物	904	0	0	904	572	24	332
工作物	142,534	1,673	1,363	142,844	112,383	2,417	30,461
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	861	621	160	1,322	0	0	1,322
物品	8,846	1,094	274	9,666	7,628	459	2,038
合計	954,660	17,412	6,946	965,126	282,619	7,326	682,507

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,210	246,332	38,713	5,683	86	4,777	45,823	377,624
土地	24,669	201,089	26,734	3,876	86	2,338	28,614	287,406
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,049	39,121	8,795	1,791	0	1,708	16,986	79,450
工作物	280	2,559	23	6	0	663	190	3,721
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	212	3,563	3,161	10	0	68	33	7,047
インフラ資産	302,838	0	0	7	0	0	0	302,845
土地	270,723	0	0	7	0	0	0	270,730
建物	332	0	0	0	0	0	0	332
工作物	30,461	0	0	0	0	0	0	30,461
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,322	0	0	0	0	0	0	1,322
物品	43	476	7	17	0	69	1,426	2,038
合計	339,091	246,808	38,720	5,707	86	4,846	47,249	682,507

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
病院事業会計	10,965,848	26,379,876	15,531,794	10,848,082	11,093,374	99%	10,723,376	-	-
水道事業会計	2,993,915	48,459,932	30,554,473	17,905,459	10,570,793	28%	5,071,277	-	-
公共下水道事業会計	20,632,044	100,542,571	66,393,782	34,148,789	27,168,573	76%	25,932,879	-	-
(一財)豊中市住宅協会	3,000	1,509,615	6,195	1,503,420	3,000	100%	1,503,420	-	3,000
(一財)豊中市医療保健 センター	1,500	922,826	428,034	494,792	3,000	50%	247,396	-	5,000
(公財)とよなか国際交 流協会	200,000	239,878	10,939	228,939	200,000	100%	228,939	-	200,000
(一財)とよなか男女共 同参画推進財団	150,000	201,865	18,027	183,838	150,000	100%	183,838	-	150,000
豊中市都市管理株式会社	90,000	268,104	36,513	231,591	150,000	60%	138,955	-	-
合計	35,036,307	178,524,667	112,979,757	65,544,910	49,338,740	-	44,030,080	0	358,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整 備センター	400	44,002,458	27,798,204	16,204,254	137,000	0.3%	47,312	-	400	400
(公財) 大阪人権博物 館	156	7,038	261	6,777	5,650	2.8%	187	-	156	156
(一財) 大阪府地域福 祉推進財団	2,300	1,839,532	119,953	1,719,579	422,000	0.5%	9,372	-	2,300	2,300
(公財) みどりのトラスト協 会	460	259,980	7,981	251,999	42,099	1.1%	2,753	-	460	460
(公財) 大阪府暴力追 放推進センター	6,410	1,997,755	11,131	1,986,624	1,900,000	0.3%	6,702	-	6,410	6,410
(一財) アジア・太平洋人 権情報センター	1,045	344,489	6,247	338,242	324,188	0.3%	1,090	-	1,045	1,045
大阪モレル株式会社	54,000	51,448,347	22,069,855	29,378,492	14,538,000	0.4%	109,124	-	54,000	-
地方公共団体金融機構	20,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.1%	540,923	-	20,000	20,000
合計	84,771	23,993,722,599	23,494,816,632	498,905,967	33,970,937	-	717,463	-	84,771	30,771

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	35,669,913	1,200,000	-	-	17,239,563	17,239,563
減債基金			-	-	4,281,777	4,281,777
その他特定目的基金等			-	-	15,348,573	15,348,573
合計	35,669,913	1,200,000	-	-	36,869,913	36,869,913

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	144,016	-	26,753	-	170,769
医療保健センター	225,000	-	25,000	-	250,000
合計	369,016	0	51,753	-	420,769

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	436,181	95,308
固定資産税	172,813	
軽自動車税	16,117	
たばこ税	122	
事業所税	0	
都市計画税	42,028	
その他の未収金		
使用料・手数料	20,638	2,948
分担金・負担金	38,123	5,445
諸収入	840,678	120,079
貸付金（母子特会分）	15,277	0
合計	1,581,977	223,780

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	341,188	57
固定資産税	135,537	
軽自動車税	9,362	
たばこ税	0	
事業所税	1,148	
都市計画税	31,526	
その他の未収金		
使用料・手数料	3,438	0
分担金・負担金	7,002	1
諸収入	146,822	16
貸付金（母子特会分）	680	0
合計	676,703	74

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	29,998,882	3,834,622	7,396,617	10,868,546	9,395,910	2,047,946	0		289,863
一般公共事業	2,548,868	273,345	905,821	887,297	755,750	0	0		0
公営住宅建設	386,617	55,332	209,795	176,822	0	0	0		0
災害復旧	71,808	15,173	71,808	0	0	0	0		0
教育・福祉施設	9,242,663	1,066,673	5,076,659	2,050,498	1,798,020	317,486	0		0
一般単独事業	14,626,977	1,926,012	0	6,743,557	5,898,260	1,695,551	0		289,609
その他	3,121,949	498,087	1,132,534	1,010,372	943,880	34,909	0		254
【特別分】	58,010,734	5,700,356	41,819,109	14,892,058	916,278	252,657	0		130,632
臨時財政対策債	56,137,696	4,951,421	41,687,036	14,283,140	167,520	0	0		0
減税補てん債	132,073	91,420	132,073	0	0	0	0		0
その他	1,740,965	657,515	0	608,918	748,758	252,657	0		130,632
合計	88,009,616	9,534,978	49,215,726	25,760,604	10,312,188	2,300,603	0	0	420,495

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
88,009,616	84,014,392	3,796,521	104,947	60,693	33,063	0	0	0.45

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
88,009,616	741,857	1,777,972	1,185,919	4,115,120	1,462,646	25,177,377	24,708,764	27,957,201	882,760

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	279,907	88,801	144,928	0	223,780
徴収不能引当金 (流動資産)	74	0	0	47	27
損失補償等引当金	494	1,524	0	0	2,018
退職手当引当金	19,060,130	1,326,190	1,499,017	0	18,887,303
賞与等引当金	2,152,268	2,333,364	2,152,268	0	2,333,364
合計	21,492,873	3,749,879	3,796,213	47	21,446,492

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所運営事業者	460,503	はぐくみセンター整備
	その他		300,949	
	計		761,452	
その他の補助金等	後期高齢者医療費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	4,814,375	後期高齢者医療
	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	2,892,043	下水道事業会計の健全運営
	私立認定こども園等運営助成金	私立認定こども園等事業者	2,717,960	私立認定こども園運営助成
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	2,535,277	病院事業会計の健全運営
	定額減税補足給付金給付事業	市民	2,266,260	定額減税補足給付金給付
	クリーンランド負担金	クリーンランド	1,447,697	クリーンランドの健全運営
	その他		5,172,678	
	計		21,846,290	
合計			22,607,742	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	72,704,584	
		税関連交付金	12,073,168	
		地方交付税	13,054,466	
		地方譲与税	1,992,752	
		地方特例交付金	2,143,651	
		交通安全対策特別交付金	39,068	
		分担金及び負担金	1,439,722	
		その他	1,656,641	
		小計	105,104,052	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,345,932
			府支出金	453,842
			計	2,799,774
		経常的補助金	国庫支出金	45,583,137
			府支出金	13,894,994
			計	59,478,131
		小計	62,277,905	
	合計	167,381,957		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	158,677,011	59,478,131	0	86,785,355	12,413,525
有形固定資産等の増加	13,791,048	2,799,774	8,523,595	2,092,022	375,657
貸付金・基金等の増加	9,508,419	0	0	9,508,419	0
その他	-	-	-	-	-
合計	181,976,478	62,277,905	8,523,595	98,385,796	12,789,182

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	5,537,001
要求払預金	
合計	5,537,001

【様式第5号】

附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	570,627	13,375	4,989	579,044	187,622	5,164	391,422
土地	290,137	1,441	1,728	289,850	0	0	289,850
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	251,641	6,875	1,691	256,825	166,380	4,899	90,445
工作物	24,533	1,020	313	25,240	21,202	264	4,038
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	42	9	1	50	39	1	11
建設仮勘定	4,305	4,030	1,256	7,079	0	0	7,079
インフラ資産	618,705	11,279	5,396	624,587	205,821	4,059	418,766
土地	275,594	965	354	276,205	0	0	276,205
建物	6,174	1,080	0	7,255	3,158	62	4,097
工作物	332,312	7,911	1,590	338,632	202,662	2,474	135,970
その他	0	0	0	0	0	1,523	0
建設仮勘定	4,625	1,323	3,452	2,495	0	0	2,495
物品	48,659	3,017	427	51,250	33,246	1,194	18,004
合計	1,238,022	27,671	10,812	1,254,881	426,686	10,417	828,195

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,210	246,332	38,713	19,482	86	4,777	45,823	391,422
土地	24,669	201,089	26,734	6,320	86	2,338	28,614	289,850
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,049	39,121	8,795	12,786	0	1,708	16,986	90,445
工作物	280	2,559	23	323	0	663	190	4,038
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	11	0	0	0	11
建設仮勘定	212	3,563	3,161	42	0	68	33	7,079
インフラ資産	418,760	0	0	7	0	0	0	418,766
土地	276,198	0	0	7	0	0	0	276,205
建物	4,097	0	0	0	0	0	0	4,097
工作物	135,970	0	0	0	0	0	0	135,970
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘	2,495	0	0	0	0	0	0	2,495
物品	13,717	476	7	2,309	0	69	1,426	18,004
合計	468,687	246,808	38,720	21,798	86	4,846	47,250	828,195

【様式第5号】

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	592,707	13,376	5,071	601,012	197,387	5,499	403,625
土地	293,312	1,441	1,728	293,025	0	0	293,025
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	260,524	6,875	1,723	265,676	169,994	4,743	95,682
工作物	34,524	1,020	362	35,182	27,356	755	7,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	41	10	1	50	39	1	11
建設仮勘定	4,306	4,030	1,257	7,079	0	0	7,079
インフラ資産	673,970	11,953	6,109	679,814	236,476	7,495	443,338
土地	278,012	965	376	278,601	0	0	278,601
建物	16,022	1,080	86	17,016	9,840	207	7,176
工作物	373,012	8,578	1,590	380,000	226,636	5,765	153,364
その他	1	7	0	8	0	1,523	8
建設仮勘定	6,923	1,323	4,057	4,189	0	0	4,189
物品	62,499	3,140	427	65,212	43,942	1,719	21,270
合計	1,329,176	28,469	11,607	1,346,038	477,805	14,713	868,236

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,402	246,332	39,062	30,995	86	4,777	45,971	403,625
土地	24,736	201,089	26,734	9,384	86	2,338	28,658	293,025
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,174	39,121	9,143	17,446	0	1,708	17,090	95,682
工作物	278	2,559	24	4,112	0	663	190	7,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	11	0	0	0	11
建設仮勘定	212	3,563	3,161	42	0	68	33	7,079
インフラ資産	443,093	0	0	245	0	0	0	443,338
土地	278,594	0	0	7	0	0	0	278,601
建物	7,160	0	0	16	0	0	0	7,176
工作物	153,142	0	0	222	0	0	0	153,364
その他	8	0	0	0	0	0	0	8
建設仮勘	4,189	0	0	0	0	0	0	4,189
物品	16,927	476	52	2,316	0	69	1,430	21,270
合計	496,425	246,808	39,114	33,556	86	4,846	47,401	868,236